特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
30	介護保険事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

青梅市は、介護保険事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

青梅市長

公表日

令和7年4月24日

[令和6年10月 様式2]

I 関連情報

(東東湖)総定等および保険給付などに関する業務を行う。 ・本事務における特を理し、転入・年齢到達等による資格の取得、および転出・死亡等による資格表生を管理するととした。被股後者に対して被保険者監禁を交付する。 ・②介護保険者の所得等に応じた保険料を第出・展課し、滞納状況により保険給付の制限等を行う。 ・③を介護、受支援の所得等に応じた保険料を第出・展課し、滞納状況により保険給付の制限等を行う。 ・③を介護、受支援の所得等に応じた保険料を第出・展課し、滞納状況により保険給付の制限等を行う。 ・③を介護、受政・経験と申請等にもどう認力等を実施し、要介護(要支援)状態を認定する。 ・④保険給付 介護サービス等のの最終に関する事務 ・②から給付し対する公金受取口座情報に関する事務 ・②から給付し対する公金受取口座情報に関する事務 ・②ないまし、収納消込システム、口座管理システム、特別徴収情報管理システム、団体内総合をうえてい、収納情報ファイル・ステム、中間サーバー・サービス検索・等申請機能、要介護認定支援システム。 ・②ない場合の利用 ・本書は第9条第1項、別表の100項 ・公的給付の支持等の迅速かの確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律、第1条、第2第2項の1、2および第3条・公的給付の支持等の迅速かの確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律施行規則 3条第2項の1、2および第3条・公的給付の支持等の迅速かの確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律施行規則 3条第31項 ・情報提供なっトワークシステムによる情報連携 ・「実施する」」、「情報提供の機態。」)・「実施しない。」・「未得と第19条第8号。 ・②法令よびの支持を与して、1、「特報提供の機態。」)・「表得と第19条第8号。 ・②・素を注意19条第8号。 ・②・素を注意19条第8号。 ・②・素を注意19条第8号。 ・②・素を注意19条第8号。 ・②・素を注意19条第8号。 ・③・素を表で表表の表現条の表現条131、132 ・「おは保険課業 高齢者支援課長 ・「か護保険課 高齢者支援課長	1					
・介護保険法および青布市介護保険条例等にもとづき、被保険者の資格管理、保険料の譲渡、要介証 (要支援)認定等および保険給付などに関する素格を行う。 ・本事節における特色と関し、転入・年齢到達等による資格の設得、および転出・死亡等による資格表・ を管理するとともに、破保験者市の制工を提入、原理に、滞析状況により保険給付の制限等を行う。 ②介護保険者の原格を整備し、転入・年齢到達等による資格の設得、および転出・死亡等による資格表・ 等を管理するとともに、破保験者市が見して被保険は予証し、滞析状況により保険給付の制限等を行う。 ②の保険的者の要介護認定申請等ではし、海豚はし、滞析状況により保険給付の制限等を行う。 ③を放き者の要介護認定申請等ではこうき調金等を実施し、要介護(要支援)状態を認定する。 (事験的者) ②生験的者) ②生物の格付に対する公金受取口座情報に関する事務 ②から給付に対する公金受取口座情報に関する事務 ②から給付に対する公金受取口座情報に関する事務 ②から給付に対する公金受取口座情報に関する事務 ②を認定する。 ・一本のおからの表表から確実な実施のための預貯金口産の登録等に関する法律、第1条、第 を変認するの1、とおよび第9条 ・公的給付の支給等の迅速から確実な実施のための預貯金口産の登録等に関する法律を行規則 ・一本のお付の支給等の迅速から確実な実施のための預貯金口産の登録等に関する法律を行規則 ・一本のお付の支給等の迅速から確実な実施のための預貯金口産の登録等に関する法律を行規則 ・一本のお付の支給等の迅速から確実な実施のための預貯金口産の登録等に関する法律を行規則 ・「無限性の根拠 (1)等号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 環帯2、3、6、7、1、1、5、7、4、2、5 6、6 5、6 9、7 0、8 0、8 3、8 6、8 7、10 8、11 5、11 6、12 2、情報般の根拠 (1)番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 環帯1、1、1 3 2 ・「は限金の根拠 (1)番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 環帯1、3、1、3 2 ・「と解しの根拠 (1)番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 環帯1、3、1、3 2 ・「と解しの根拠 (1)番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 環帯1、3、1、3 2 ・「と解しを形態) ②下層長の役職名 「健康経・影響の場に基づく主務省令第2条の表 環帯1、3、1、3 2 ・「と解しの根拠 ・「と解しいといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといる	1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務					
(要支援)認定等点に収保験信任などに関する素粉を行う。 ・本事形における特質機関人情報ファイルは、以下の事務に使用する。 (7) 複保検者の可保管理 被保険者の可保管理 被保険者の可保管理 被保険者の原格等に応じた保険料を第出・原理し、滞納状況により保険給付の制限等を行う。 (2) 指揮保険者の原格等に応じた保険料を第出・原理し、滞納状況により保険給付の制限等を行う。 (3) 要介護(要支援) 就定等 被保険者の更介護認定申請等にもとづき調査等を実施し、要介護(要支援) 状態を認定する。 (3) 後保険治付 介護サービス等の要給者に対して保険給付を行う。 (3) 公の給付に対する公金受取口座情報に関する事務 (4) が選サービス等の要給者に対して保険給付を行う。 (5) 公的給付に対する公金受取口座情報に関する事務 (5) 公的給付に対する公金受取口座情報に関する事務 (5) 公的給付に対する公金受取口座情報に関する事務 (5) 公の給付の表情を記された。 (5) 公の給付の表情を記された。 (4) 検験記さな様とステム、団体内統合をシステム、中間サーバー、サービス検索・電子申請機能、要介護認定支援システム (5) 中間サーバー、サービス検索・電子申請機能、要介護認定支援システム (6) 体験の予止・公的を対していた。の所能を回答の参算等に関する法律、第1条、第2をよりの解析の支持等の迅速から確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律施行規則(18 を表記項の1、名はよび第9条。公的給付の支給等の迅速から確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律施行規則(18 を表記の表別を指していた。19 実施する 19 実施する 19 実施する 19 実施する 19 実施する 2 実施しない 3) 未定 (1) 情報活性の視性 (11 等号法第19条第8号に基づく主務者令第2条の表 項象2、3、6、7、1、1、1、5、7、4、2、5 6、6 5、6 9、7 0、8 0、8 3、8 6、8 7、10 8、11 5、11 6、12 2、情報完全の機関を3 1 3 1、13 2 1 3 1 4 4 1 4 4 5、15 8、16 1 2 1 1 3 1 3 2 1 3 3 1 3 4 4 1 4 1 4 5、15 8、16 1 2 1 4 3 1 3 3 1 3 3 1 3 1 3 1 3 1 3 1 3 4 5 3 5 5 1 3 1 3 1 3 1 3 1 3 1 3 1 3 1 3	①事務の名称	介護保険事務				
名システム、中間サーバー、サービス検索・電子申請機能、要介護認定支援システム 2. 特定個人情報ファイル名 成保険者 台帳情報ファイル、賦課情報ファイル、受給者情報ファイル、給付情報ファイル、収納情報ファイル、滞納情報ファイル 3. 個人番号の利用 ・番号法第9条第1項 別表の100項 ・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律 第1条、第条第2項の1、2および第9条・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律施行規則 第条第31項 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 (選択肢〉 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 1. 情報提供の根拠 (1) 番号法第19条第8号 2) 実施しない 3) 未定 1. 情報提供の根拠 (1) 番号法第19条第8号 2(2) 番号法第19条第8号 2(2) 番号法第19条第8号 2(2) 番号法第19条第8号 3(2) 437、144、145、158、161 2、情報照会の根拠 (1) 番号法第19条第8号 (2) 番号法第19条第8号 (3) 本 (4) 本 (4	②事務の概要	・本事務における特定個人情報ファイルは、以下の事務に使用する。 ①被保険者の資格管理 被保険者の台帳を整備し、転入・年齢到達等による資格の取得、および転出・死亡等による資格喪失 等を管理するとともに、被保険者に対して被保険者証等を交付する。 ②介護保険料の賦課等 被保険者の所得等に応じた保険料を算出・賦課し、滞納状況により保険給付の制限等を行う。 ③要介護(要支援)認定等 被保険者等の要介護認定申請等にもとづき調査等を実施し、要介護(要支援)状態を認定する。 ④保険給付 介護サービス等の受給者に対して保険給付を行う。				
### ### ### ### ### ### ### ### ### #	③システムの名称	介護保険システム、収納消込システム、口座管理システム、特別徴収情報管理システム、団体内統合3名システム、中間サーバー、サービス検索・電子申請機能、要介護認定支援システム				
3. 個人番号の利用 ・番号法第9条第1項 別表の100項 ・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律 第1条、第 条第2項の1、2および第9条 ・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律施行規則 1 条第31項 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ①実施の有無 (選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 1、情報提供の根拠 (1)番号法第19条第8号 (2)番号法第131、132	2. 特定個人情報ファイル	名				
 番号法第9条第1項 別表の100項 ・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律 第1条、第条第2項の1、2および第9条 ・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律施行規則 第条第31項 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	坡保険者台帳情報ファイル、原	ー 武課情報ファイル、受給者情報ファイル、給付情報ファイル、収納情報ファイル、滞納情報ファイル				
公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律 第1条、第 条第2項の1、2および第9条	3. 個人番号の利用					
 ①実施の有無 [実施する] 2) 実施しない 3) 未定 1、情報提供の根拠 (1)番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 項番2、3、6、7、11、15、27、42、56、65、69、70、80、83、86、87、108、115、116、115、128、132、137、144、145、158、161 2、情報照会の根拠 (1)番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 項番131、132 5. 評価実施機関における担当部署 ① 部署 ② 使康福祉部 介護保険課 高齢者支援課長 	法令上の根拠	・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律 第1条、第2条第2項の1、2および第9条 ・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律施行規則 第				
①実施の有無 [実施する] 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 1、情報提供の根拠 (1)番号法第19条第8号 (2)番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表項番2、3、6、7、11、15、27、42、56、65、69、70、80、83、86、87、108、115、116、115、128、132、137、144、145、158、161 2、情報照会の根拠 (1)番号法第19条第8号 (2)番号法第19条第8号 (2)番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表項番131、132 5. 評価実施機関における担当部署 健康福祉部 介護保険課 高齢者支援課 ①所属長の役職名 介護保険課長 高齢者支援課長	4. 情報提供ネットワーク	レステムによる情報連携				
(1)番号法第19条第8号 (2)番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 項番2、3、6、7、11、15、27、42、56、65、69、70、80、83、86、87、108、115、116、12 5、128、132、137、144、145、158、161 2、情報照会の根拠 (1)番号法第19条第8号 (2)番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 項番131、132 5. 評価実施機関における担当部署 健康福祉部 介護保険課 高齢者支援課 ②所属長の役職名 介護保険課長 高齢者支援課長	①実施の有無	[実施する] 2) 実施しない				
①部署 健康福祉部 介護保険課 高齢者支援課 ②所属長の役職名 介護保険課長 高齢者支援課長	②法令上の根拠	(1)番号法第19条第8号 (2)番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 項番2、3、6、7、11、15、27、42、56、65、69、70、80、83、86、87、108、115、116、12 5、128、132、137、144、145、158、161 2、情報照会の根拠 (1)番号法第19条第8号 (2)番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表				
②所属長の役職名 介護保険課長 高齢者支援課長	5. 評価実施機関における	担当部署				
	①部署	健康福祉部 介護保険課 高齢者支援課				
	②所属長の役職名	介護保険課長 高齢者支援課長				
	6. 他の評価実施機関					

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求						
総務部 文書法制課 情報公開文書係 198-8701 青梅市東青梅1-11-1 問合せ先 電話番号 0428-22-1111						
8. 特定個人情報ファイルの	の取扱いに関する問合せ					
連絡先	健康福祉部 介護保険課 介護保険管理係 認定係 高齢者支援課 包括支援係 198-8701 青梅市東青梅1-11-1 問合せ先 電話番号 0428-22-1111					
9. 規則第9条第2項の適用	Ι]適用した				
適用した理由						

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数							
評価対象の事務の対象人数は何人か		[1万人以上10万人未満]		<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上			
	いつ時点の計数か	令和	16年11月1日 時点				
2. 取扱者	数						
特定個人情	報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上	2) 500人未満	
	いつ時点の計数か	令和	16年11月1日 時点				
3. 重大事	3. 重大事故						
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人 情報に関する重大事故が発生したか			発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり	2) 発生なし	

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果

基礎項目評価の実施が義務付けられる

Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類						
	項目評価書] 施機関については、それぞれ	.重点項目評価:	<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及で 3) 基礎項目評価書及で 3) 基礎項目評価書及で	「全項目評価書		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシス	テムを通じた。	入手を除く。)			
目的外の入手が行われるリ スクへの対策は十分か	[十分である	1	<選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている			
3. 特定個人情報の使用						
目的を超えた紐付け、事務に 必要のない情報との紐付けが 行われるリスクへの対策は十 分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている			
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている			
4. 特定個人情報ファイルの	の取扱いの委託		[]委託しない		
委託先における不正な使用 等のリスクへの対策は十分か	[十分である	1	<選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている			
5. 特定個人情報の提供・移転	云(委託や情報提供ネットワー	ークシステムを道	通じた提供を除く。)]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われる リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている			
6. 情報提供ネットワークシ	ステムとの接続		[]接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリ スクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている			
不正な提供が行われるリスク への対策は十分か	[十分である	1	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている			

7. 特定個人情報の保管・	消去				
特定個人情報の漏えい・滅 失・毀損リスクへの対策は十 分か	[十分である]		<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業				[]人 ⁱ	手を介在させる作業はない
人為的ミスが発生するリスク への対策は十分か	[十分である]		<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	上で記載: ・申請者が 報による!!	されたマイナンバー(Nらナイナンバーが役 照会を原則としている	の真正性確 骨られない ^は る。	認を行ってい 場合にのみ行	なく、申請者からマイナンバーの提供を受け、その いる。 ・う住基ネット照会は、4情報または住所を含む3情 『マイナンバーの紐づけを行い、その記録を残して
9. 監査					
実施の有無	[]	自己点検	[0]	内部監査	[] 外部監査
10. 従業者に対する教育・	啓発				
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]		<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考	えられる	対策		[]全	項目評価又は重点項目評価を実施する
最も優先度が高いと考えられ る対策	<選択肢目 2) 目 4) 4 5) 不情 7) 情 8) 特	的外の入手が行われ 的を超えた紐付け、 限のない者によって 託先における不正な 正な提供・移転が行 報提供ネットワーク	れるリスク・ 事務に必要 不正に使用 な使用等の すわれるリス システムを システムを い・滅失・毀	への対策 要のない情報 用されるリスク リスクへの対 くクへの対策(通じて不正な 通じて不正な	との紐付けが行われるリスクへの対策 7への対策 策 委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) の入手が行われるリスクへの対策 :提供が行われるリスクへの対策
当該対策は十分か【再掲】	[十分である]		<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠					ネット等に保管することを徹底している。 廃棄した記録を保存している。

麥更簡所

変更箇所								
変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明			
平成28年4月1日	5. 評価実施機関における担 当部署	高齢介護課長 大沢 正美	高齢介護課長 中村 浩二	事後	人事異動による変更のため			
平成29年7月27日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第二の1,2,3,4,6,17,22,26,33,39,42,4 3,56の2,58,61,62,80,81,87,90,93,94,95, 97,106,109,117項	1、情報提供の根拠 (1)番号法第19条第7号 別表第二 1、2、3、4、6、8、11、26、30、33、39、 42、46、56の2、58、61、62、80、83、8 7、90、93、94、95、108の各項 (2)番号法別表第二の主務省令で定める事務 及び情報を定める命令 1、2、3、4、6、7、10、19、22の2、24の 2、25、30、31の2、32、33、43、43の2、4 4、46、47、55の各条 2、情報照会の根拠 (1)番号法第19条第7号 別表第二 93、94の各項 (2)番号法別表第二の主務省令で定める事務 及び情報を定める命令 46、47の各条	事後				
平成30年4月1日	1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	介護保険事務事務	介護保険事務	事後				
平成30年4月1日	1. 特定個人情報ファイルを取	・介護保険法および青梅市介護保険条例等にもとづき、被保険者の資格管理、保険料の賦課、徴収、要介護(要支援)認定等および保険給付などに関する業務を行う。・本事務における特定個人情報ファイルは、以下の事務に使用する。 ①被保険者の資格管理被保険者の資格管理被保険者の可得・および転出・死亡等による資格の取得・および転出・死亡等による資格の取得・および転出・死亡等による資格の取得・および転出・死亡等による資格の取得・および転出・死亡等による資格の所得等に応じた保険料で有い、後保険者の所得等に応じた保険料を算出・賦課し、保険料の徴収・滞納処分等を行う。 ③要介護(要支援)認定等被保険者等の要介護認定申請等にもとづき調金。 ④保険給付介護サービス等の受給者に対して保険給付を行う。	・介護保険法および青梅市介護保険条例等にもとづき、被保険者の資格管理、保険料の賦課、要介護(要支援)認定等および保険給付などに関する業務を行う。・本事務における特定個人情報ファイルは、以下の事務に使用する。①被保険者の資格管理被保険者の資格管理被保険者の資格管理被保険者の資格で整備し、転入・年齢到達等による資格喪失等を管理するとともに、被保険者に対して被保険者証等を交付する。②介護保険料の賦課等な保険者の所得等に応じた保険料を算出・賦課し、滞納状況により保険給付の制限等を行う。 ③要介護(要支援)認定等被保険者等の要介護認定申請等にもとづき調査等を実施し、要介護(要支援)状態を認定する。④保険給付介護サービス等の受給者に対して保険給付を行う。	事後				
平成30年4月1日		介護保険システム、収納管理システム、滞納管理システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー	介護保険システム、収納管理システム、団体内 統合宛名システム、中間サーバー	事後				
平成30年4月1日	4. 情報提供ネットワークシス テムによる情報連携 ②法令上の根拠	1、情報提供の根拠 (1)番号法第19条第7号 別表第二 1、2、3、4、6、8、11、26、30、33、39、 42、46、56の2、58、61、62、80、83、8 7、90、93、94、95、108の各項 (2)番号法別表第二の主務省令で定める事務 及び情報を定める命令 1、2、3、4、6、7、10、19、22の2、24の 2、25、30、31の2、32、33、43、43の2、4 4、46、47、55の各条 2、情報照会の根拠 (1)番号法第19条第7号 別表第二 93、94の各項 (2)番号法別表第二の主務省令で定める事務 及び情報を定める命令 46、47の各条	1、情報提供の根拠 (1)番号法第19条第7号 別表第二 2、3、5、6、8、11、22、26、33、39、4 2、43、56の2、58、61、62、80、81、87、 94、97、106、109、120の各項 (2)番号法別表第二の主務省令で定める事務 及び情報を定める命令 2、3、5、6、7、10、15、19、22の2、24 3、43の2、44、47、49、53、55の2、59の 3の各条 2、情報照会の根拠 (1)番号法第19条第7号 別表第二 93、94の各項 (2)番号法別表第二の主務省令で定める事務 及び情報を定める命令 46、47の各条	事後				
平成30年9月6日	 5. 評価実施機関における担 当部署	高齢介護課長 中村 浩二	高齡介護課長	事後				
平成31年4月1日	5. 評価実施機関における担	健康福祉部 高齡介護課	健康福祉部 介護保険課 高齢者支援課	事後	組織改正による変更のため			
平成31年4月1日	5. 評価実施機関における担 当部署 ②所属長の役職名	高齡介護課長	介護保険課長 高齢者支援課長	事後	組織改正による変更のため			
平成31年4月1日	8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	健康福祉部 高齢介護課 介護保険管理係認定係 介護保険料係 包括支援係 198-8701 青梅市東青梅1-11-1 問合せ先 電話番号 0428-22-1111	健康福祉部 介護保険課 介護保険管理係認定係 高齢者支援課 包括支援係 198-8701 青梅市東青梅1-11-1 問合せ先 電話番号 0428-22-1111	事後	組織改正による変更のため			

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成31年4月1日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	1、情報提供の根拠 (1)番号法第19条第7号 別表第二 2、3、5、6、8、11、22、26、33、39、4 2、43、56の2、58、61、62、80、81、87、 94、97、106、109、120の各項 (2)番号法別表第二の主務省令で定める事務 及び情報を定める命令 2、3、5、6、7、10、15、19、22の2、24 の2、25、25の2、30、31の2、32、33、4 3、43の2、44、47、49、53、55の2、59の 3の各条 2、情報照会の根拠 (1)番号法第19条第7号 別表第二 93、94の各項 (2)番号法別表第二の主務省令で定める事務 及び情報を定める命令 46、47の各条	1、情報提供の根拠 (1)番号法第19条第7号 別表第二 2、3、5、6、8、11、17、22、26、33、3 9、42、43、56の2、58、61、62、80、81、87、94、97、106、108、109、120の各項 (2)番号法別表第二の主務省令で定める事務 及び情報を定める命令 2、3、5、6、7、10、12の3、15、19、22 の2、24の2、25、25の2、30、31の2、32、33、43、43の2、44、47、49、53、55、55 02、59の3の各条 2、情報照会の根拠 (1)番号法第19条第7号 別表第二 93、94の各項 (2)番号法別表第二の主務省令で定める事務 及び情報を定める命令 46、47の各条	事後	
令和2年1月31日	しきい値判断いつ時点の計数か	2019/4/1	令和元年12月1日	事後	
令和3年9月1日	②法令上の根拠	1、情報提供の根拠 (1)番号法第19条第7号 2、情報照会の根拠 (1)番号法第19条第7号	1、情報提供の根拠 (1)番号法第19条第8号 2、情報照会の根拠 (1)番号法第19条第8号	事後	
令和4年1月1日	1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	介護保険システム、収納管理システム、団体内 統合宛名システム、中間サーバー	介護保険システム、収納消込システム、口座管理システム、特別徴収情報管理システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー	事後	
令和4年12月15日		介護保険システム、収納消込システム、口座管理システム、特別徴収情報管理システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー	介護保険システム、収納消込システム、口座管理ンステム、特別徴収情報管理システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー、サービス検索・電子申請機能	事前	
令和5年3月9日	1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	①被保険者の資格管理 被保険者の自帳を整備し、転入・年齢到達等 による資格の取得、および転出・死亡等による 資格要、等を管理するとともに、被保険者に対 して被保険者証等を交付する。 ②介護保険料の賦課等 被保険者の所得等に応じた保険料を算出・賦 課し、滞納状況により保険給付の制限等を行 う。 ③要介護(要支援)認定等 被保険者等の要介護認定申請等にもとづき 調査等を実施し、要介護(要支援)状態を認定 する。 ④保険給付 介護サービス等の受給者に対して保険給付を 行う。	②介護保険料の賦課等 被保険者の所得等に応じた保険料を算出・賦 課し、滞納状況により保険給付の制限等を行 う。 ③要介護(要支援)認定等 被保険者等の要介護認定申請等にもとづき 調査等を実施し、要介護(要支援)状態を認定 する。 ④保険給付 介護サービス等の受給者に対して保険給付を	事前	
令和5年3月9日	2. 個人番号の利用 法令上の根拠	・番号法第9条第1項 別表第一の68項	・番号法第9条第1項 別表第一の68項 ・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施の ための預貯金口座の登録等に関する法律 第 1条、第2条第2項の1、2および第9条 ・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施の ための預貯金口座の登録等に関する法律施行 規則 第2条第31項	事前	
令和6年5月27日	法令上の根拠	・番号法第9条第1項 別表第一の68項 ・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施の ための預貯金口座の登録等に関する法律 第 1条、第2条第2項の1、2および第9条 ・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施の ための預貯金口座の登録等に関する法律施行 規則 第2条第31項	・番号法第9条第1項 別表の100項 ・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施の ための預貯金口座の登録等に関する法律 第 1条、第2条第2項の1、2および第9条 ・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施の ための預貯金口座の登録等に関する法律施行 規則 第2条第31項	事後	
令和6年5月27日	②法令上の根拠	1、情報提供の根拠 (1)番号法第19条第8号 別表第二 2、3、5、6、8、11、22、26、33、39、4 2、43、56の2、58、61、62、80、81、87、 94、97、106、109、120の各項 (2)番号法別表第二の主務省令で定める事務 及び情報を定める命令 2、3、5、6、7、10、15、19、22の2、24 の2、25、25の2、30、31の2、32、33、4 3、43の2、44、47、49、53、55の2、59の 3の各条 2、情報照会の根拠 (1)番号法第19条第8号 別表第二 93、94の各項 (2)番号法別表第二の主務省令で定める事務 及び情報を定める命令 46、47の各条	1、情報提供の根拠 (1)番号法第19条第8号 (2)番号法第19条第8号に基づく主務省令第2 条の表 項番2、3、6、7、11、15、27、42、56、6 5、69、70、80、83、86、87、108、115、1 16、125、128、132、137、144、145、15 8、161 2、情報照会の根拠 (1)番号法第19条第8号 (2)番号法第19条第8号に基づく主務省令第2 条の表 項番131、132	事後	
令和6年11月1日	しきい値判断項目 いつ時点の計数か	令和元年12月1日 時点	令和6年11月1日 時点	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年12月24日		介護保険システム、収納消込システム、口座管理ンステム、特別徴収情報管理システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー、サービス検索・電子申請機能	理システム、特別徴収情報管理システム、団体	事後	
令和6年12月24日	法令上の根拠	1条、第2条第2項の1、2および第9条 ・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施の ための預貯金口座の登録等に関する法律施行	・番号法第9条第1項 別表の100項 ・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施の ための預貯金口座の登録等に関する法律 第 1条、第2条第2項の1、2および第9条 ・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施の ための預貯金口座の登録等に関する法律施行 規則 第2条第31項	事後	